

No.	011	—	1001	事務事業名	エコ・キッズ支援事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	13年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	乳幼児、保育所・幼稚園園児、小中学生を対象とします。また、高校や愛媛大学、市民・市民グループ・NPOや企業CSR活動などとも連携し環境学習を支援していきます。				根拠法令							
	事業の目的	最終的	乳幼児期から始め、保育所・幼稚園、小中高校、CSR活動・ボランティアなど、それぞれのステージにおいて一生涯をかけて取り組む生涯学習としての環境学習を支援していきます。これらをつなげるネットワークの構築を目指します。			今年度	東温市版ESDとして、愛媛大学等と連携した、「とうおん子ども科学&環境会議」開催、小学校での連携授業の実施、ESDモデル授業の実施(食・環境)、保育所・幼稚園での木育・食育推進など「科学の芽」を育む支援事業を実施します。						
	活動内容	①	ミティゲーションシステム(環境負荷の緩和措置) 市行政活動に伴うCO2排出など環境負荷を緩和するためエコ・キッズに投資する市独自のシステム構築			④	総合学習等を支援する市民グループ・NPO等の育成、エコキッズの科学・環境学習の応援団との連携およびネットワーク化の推進						
		②	東温市版ESDの実施→ 愛媛大学・県総合科学博物館等との連携、とうおん子ども科学&環境会議の開催、出前教室開催など			⑤							
		③	木育・食育など「乳幼児からの環境教育」、ネイチャーゲーム・エプロンシアター等市独自プログラム開発、とことクラブ等保護者と乳幼児対象のイベント										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		ミティゲーションシステム(環境負荷の緩和措置)		市行政活動に伴うCO2排出など環境負荷を緩和するためエコ・キッズに投資する指標を設定		千円	目標 2,000	2,000	2,000	→ 継続実施			
kids' ISO 14000初級編国際認証者・入門編の実施世帯率		家庭で実施する温暖化対策プログラムkids' ISOについて指標を設定		名・%	目標 -	-	-	10%・国際認証者50名					
総合学習等の支援団体の育成		小中学校等での総合学習を支援する市民グループ・NPOを応援するため指標を設定		団体	目標 -	-	-	15					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費	平成 22 年度決算		平成 23 年度決算		平成 24 年度予算		備考					
		国・県支出金	900 千円		0 千円		0 千円		平成24年度は、財団法人自治総合センターからの環境保全促進助成金を活用し事業を実施します。				
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		1,700 千円						
		一般財源	1,077 千円		1,518 千円		28 千円						
		計(A)	1,977 千円		1,518 千円		1,728 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.446 人	3,362 千円	0.446 人	2,693 千円	0.446 人	2,698 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		5,339 千円		4,211 千円		4,426 千円						
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	温暖化対策など環境問題解決にむけて、長期的視点から東温市版ESD(地球環境教育)として独自の展開を進めています。乳幼児期から始め幼稚園・保育所、小中高など一生涯を通じて環境意識を高めていく生涯学習と位置づけています。												
有効性	本事業については、即効性を求めるのではなく、長期的視点と継続性確保の観点から、東温市版ESDの展開として、乳幼児期からの環境教育で木育・食育などを行い、将来的に効果が得られるよう進めています。												
達成度	環境教育の取り組みはマスコミ等にとりあげられるなど、十分に目標を達成しています。これら一連のエコ・キッズ支援の取り組みが評価され、平成21年度には総務省頑張る地方応援大臣表彰を受賞しています。												
効率性	経費面では改善を行い事業費の絞込みを行うとともに、各補助・助成金等の活用で財源確保に努めています。また、愛媛大学や県総合科学博物館等との連携や、企業CSR活動の環境教育プログラムの活用を図っています。												
当面の課題	人材育成や環境・科学教育の推進のためには、継続性が必要です。そのためには財源確保を図っていく必要があります。市独自の施策を打ち出し各機関の助成や補助金を得ることも重要な課題です。												
改訂計画	決められた予算の中で、より有効な取り組みができるよう、さらに学校等関係機関と連携して事業内容を調整していきます。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	先進的な事業でもあり、事業の拡大・充実を図ってください。												

No.	011	—	1005	事務事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	13年度～	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市民で、自己の居住用の住宅にこれから未使用の太陽光発電・太陽光高度利用システムを設置する、市税に未納がない方				根拠法令	東温市地球温暖化対策機器設置費補助金交付要綱						
	事業の目的	最終的	新エネ・省エネ導入により、2005年度を基準年として、市内全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2015年度までに20%削減する目標を達成するため、市ソーラータウン構想の一環で家庭の太陽光・太陽熱高度利用システムの導入促進を図ります。			今年度	一般住宅への太陽光発電・太陽熱高度利用システム設置を支援します。太陽光発電は申請件数が大幅に増加しており予算増額で対応します。また、新施策として、国・商工会・市内企業等と連携し「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」を推進します。						
	活動内容	①	太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムの設置に係る普及啓発 東温市ソーラータウン構想の実現			④	太陽光発電システム価格等動向調査の情報提供						
		②	システム設置者への補助金交付にかかる審査、および交付手続き			⑤	関連施策として、市施設への太陽光発電設備等の導入促進						
		③	家庭用太陽光発電の環境価値をクレジット化しプロジェクト実施(参加家庭に市特産品の贈呈・CO2オフセットイベントや商品への活用)										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		太陽光発電システム導入基数		設置基数 (H23末 670基・約2,626kw)		基	目標 120 実績 119	120 128	120	↗			
太陽光発電システム導入率		一戸建世帯への普及率		%	目標 - 実績 5.8	7.0 7.1	8.5	一戸建世帯の10%					
太陽熱高度利用システム導入基数		設置基数		基	目標 2 実績 2	5 5	5	年10基					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	2,732千円	4,800千円	平成23年度から平成25年度までの間、愛媛県の補助事業が実施されます。また、平成23年度は、市町振興協会基金交付金7,719千円を充当しています。							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	17,634千円	16,633千円	14,625千円								
	計(A)	17,634千円	19,365千円	19,425千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.210人 1,583千円	1.000人 6,039千円	1.000人 6,049千円								
		臨時職員工数・経費	0.000人 0千円	0.000人 0千円	0.000人 0千円								
	全体事業費(A+B)		19,217千円	25,404千円	25,474千円								
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	温暖化防止に向けた化石燃料消費の低減と代替エネルギーの導入は急務の課題であり、太陽光発電システムの家庭への普及支援は、温暖化対策効果があり住民ニーズにも応えているといえます。市の補助制度は、国・県の制度に関わらず施策的に継続する必要があります。												
有効性	太陽光発電システム4kWを設置した場合、年間で約1,605kgのCO2削減効果があり、温暖化対策につながります。ただ単に補助金を出すだけでなく、市独自のプロジェクトを立ち上げ発信しています。												
達成度	太陽光発電の世帯導入基数及び率は670基・5%、一戸建世帯の普及率は7.1%で、これは全国的にみてトップクラスの普及率であることから、十分、目標を達していると言えます。												
効率性	この補助制度は、申請件数が120件程度であるため、申請手段の電子化や簡素化の必要性はないといえます。住民に不利益が生じることのないよう、迅速な事務処理を進めます。												
当面の課題	太陽光発電システムは、市や国の補助金、売電分の固定価格買取制度により普及が進み高効率化・低価格化していくと考えられます。これらにより設置者の増加が見込まれ、補助予算枠の確保で短・中期的な普及促進を図ります。今後、更なる普及のためには補助対象範囲の拡大や、蓄電池・燃料電池普及など施策を組み合わせた展開を図っていく必要があります。												
改計画	太陽光発電は、天候に影響を受け電気の質が不安定なこと、電力会社への系統連携や蓄電池等技術開発、設備投資に伴う電気料金アップなどの課題もあります。市では施策をステップアップし、家庭用太陽光発電の環境価値をクレジット化するプロジェクトに取り組んでいます。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	自然エネルギーへの転換を進めていくため、集合住宅・産業用への太陽光発電の補助拡大の検討、蓄電池普及との関連で電気自動車の購入補助との組み合わせの検討など、事業の拡大・充実を図っていく必要があります。												

No.	011	—	1007	事務事業名	省・新エネルギー推進事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	19年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	市施設・市民・事業所が対象になります。				根拠法令	エネルギーの使用の合理化に関する法律ほか						
	事業の目的	最終的	新エネルギー・省エネルギーの導入により、2005年度を基準年として、市全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2015年度までに20%削減する目標を達成します。			今年度	省エネ法の改正施行に伴い、市管理施設のエネルギー管理体制を適正なものとし、省エネに努めます。また、市民に対しては省エネ得々キャンペーンを行うなどの省エネ啓発に努めます。						
	活動内容	①	市民の環境意識を高め、行動を伴う省エネ活動によりCO2削減を図ります。			④	法令で定められたエネルギー使用の合理化の目標に関し、その達成のため中長期的な計画を作成します。						
		②	東温市省エネ得々キャンペーンを実施します。家庭の消費電力(前年同月比)を削減した方に記念品をプレゼントします。			⑤	廃食用油の市民・事業所・職員回収の実施と市公用車・学校給食センターのボイラでのBDF(バイオディーゼル燃料)の利用を促進します。						
		③	市施設のエネルギー使用について調査を行い、関係機関に報告を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		東温市地域省エネルギービジョン		CO2削減目標		t-CO2/年	目標	-	-	-	6,916		
東温市地域省エネルギー重点ビジョン(ESCO事業等可能性調査)		CO2削減目標		t-CO2/年	目標	-	-	-	664				
					実績	-	-	-					
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	4,169千円	1,163千円	439千円								
		計(A)	4,169千円	1,163千円	439千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.651人	12,445千円	1.150人	6,945千円	1.150人	6,956千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		16,614千円		8,108千円		7,395千円						
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市民・事業所・市が連携し、自ら行動することでCO2の排出削減を進めていく取り組みです。予算規模に関わらず、様々な手法を取り入れ継続的に実施していく必要性があります。												
有効性	地域省エネビジョン等により東温市の温暖化対策の方向性が明確になり、効率的・効果的な施策展開につながっています。												
達成度	各エネルギー関連ビジョンを策定し、順次、施策展開を行っています。例として市施設への太陽光発電システムの設置や市施設から発生する生ごみのたい肥化等があげられます。												
効率性	関連計画・ビジョンの策定は、経済産業省所管のNEDO技術開発機構の補助事業で実施していることから、市の支出は一部のみで、効率性は非常に高いといえます。												
当面の課題	市の取り組みについては、関係部署が連携して省・新エネのソフト・ハード様々な施策展開をバランスよく継続的に取り組みを進めていく必要があります。また、市民参加型の省エネへの取り組みである「緑のカーテン事業」や「省エネ得々キャンペーン」などについて、参加者が固定化している傾向があるため、多くの市民の方が参加するよう周知方法や商品選定等を検討する必要があります。												
改計画	エネルギーの地産地消など地域特性に見合ったシステムを構築していく必要があり、また、モデル性の高い事業について、可能性を検討していく必要があります。また、広報やホームページ等を活用し、市民への呼び掛けてをさらにしていく必要があります。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	J-VERなど先進性の高いプロジェクトが立ち上がっていますので、地域ぐるみの温暖化対策として一層の拡大・充実を図る必要があります。												

No.	011	—	1010	事務事業名	美しいまちづくり推進事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	14年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	美しいまちづくりサポーター制度登録した市民グループ、緑のカーテンは市民・自治会・市施設、市職員による河川美化清掃				根拠法令	東温市美しいまちづくりサポーター制度設置要綱						
	事業の目的	最終的	市民自らが地域美化に参加し、地域の財産としての河川や景観を保全する取り組みを支援することを目的とします。			今年度	美しいまちづくりサポーター制度登録団体の支援、市職員による河川美化清掃を実施します。緑のカーテンは、「植物による温暖化対策」の位置づけで、市施設や家庭・公民館や集会所、市内事業所等に拡大し実施していきます。						
	活動内容	①	美しいまちづくりサポーター制度設置要綱による河川・道路・花壇・泉等の環境美化推進			④	市職員の率先行動として河川美化・草刈活動を毎年実施						
		②	植物による温暖化対策(グリーン・クール化推進事業)、緑のカーテンプロジェクトとして、つる性植物の種の配付、市有施設での設置			⑤							
		③	「緑のじゅうたんプロジェクト」として、公共緑地の緑化推進を図るため芝生化を実施										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		美しいまちづくりサポーター制度登録団体		登録団体数や登録者数による指標設定としました。		団体・人	目標	-	-	-	30団体・1,000人		
緑のカーテン推進事業参加数		家庭・自治体・市施設での参加数を指標設定しました。		件	目標	-	-	-	↑				
					実績	500	362						
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	161 千円	0 千円	0 千円	平成22年度は、県新ふるさとづくり総合支援事業費補助金を活用し、「グリーン・クール化推進事業」で、家庭や市施設等の緑のカーテン、川内保育園園庭芝生化を実施しました。							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	617 千円	578 千円	615 千円								
	計(A)	778 千円	578 千円	615 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.054 人	407 千円	0.054 人	326 千円	0.070 人	423 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,185 千円	904 千円	1,038 千円								
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民・事業所、管理者と市が連携し地域財産を守っていく取り組みで、アメリカで発展した環境美化手法である「アダプトプログラム(里親制度)」を市独自の制度として創設し展開しているものです。												
有効性	美しいまちづくりサポーター制度や緑のカーテン推進事業は、環境意識を高めるための施策です。環境美化活動を楽しみながら、行動に移してもらおう切っ掛けとなっています。												
達成度	美しいまちづくりサポーター制度登録団体は現在横ばい状態ですが、県の活動登録団体や登録数も多く、この事業の当初の目標を達成しており、更なる充実を図っていきます。												
効率性	国・県の環境美化サポート制度と連動した市独自制度を創設し、必要最小限の予算で、効率的な事業を実施しています。また、緑のカーテン推進事業は、取り組み状況に個人差はありますが、家庭や市施設等での実施が広がっています。												
当面の課題	緑のカーテン等の設置は、省エネ効果があるとされます。定期的に温度等の数値データをとり効果測定を実施し、その結果を発信していく必要があります。まちぐるみの温暖化対策と美化運動の複合施策として、定着・発展させていくための施策展開が必要です。												
改 革 画	登録団体・登録者数増や、緑のカーテン設置促進のため広報啓発を進めていきます。生涯学習課所管の「花いっぱい運動」や各小中学校の総合学習での環境美化活動等と連携を図ります。また、「緑のじゅうたんプロジェクト」として、保育所園庭芝生化事業など関係部局横断型の施策を推進します。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市民・事業所等とも連携し、まちぐるみの温暖化対策として展開してください。												

No.	011	—	1012	事務事業名	愛媛大学連携協定事業		細事務事業名	愛媛大学環境ESD推進事業		公的関与	8		
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	20年度～	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	愛媛大学・東温市・市民グループやNPO等、小中学校での総合学習の展開、木育・食育などで幼稚園や保育所保護者や乳幼児を対象としています。				根拠法令	愛媛大学と東温市の連携協定						
	事業の目的	最終的	愛媛大学等と連携し「持続可能なまちづくりのための教育(ESD: Education for Sustainable Development)」をより充実させ展開し東温市版ESDを確立します。愛媛大学・NPO・学校等と連携し、国連大学が提唱するESDの地域拠点認定(RCE:Regional Centres of Expertise)を目指します。				今年度	愛媛大学等との連携による環境ESD推進事業を実施します。とうおん子ども科学&環境会議の分科会での農学部&愛媛大学ミュージアム(昆虫標本展示)の出前授業などです。また、ESDの要素を取り入れた小学校、幼稚園等でのモデル授業の実施を計画しています。					
	活動内容	①	愛媛大学と東温市の連携協定事業の推進				④	愛媛大学と連携したESDモデル事業として、総合学習の展開、理科(科学)・環境教育の推進					
		②	東温市の人材や地域資源の活用				⑤	小さな子どものための自然観察会(とことこクラブ)・「森のようちえん」事業への専門家・ボランティア学生の派遣					
		③	環境ESD指導者養成等の人材育成										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標		
		ESDモデル授業等		モデル事業等の実施回数により指標を設定しました。			回	目標	6	6	6	↗	
						実績	10	9					
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生					費	
	直接事業費		平成	22	年度決算	平成	23	年度決算	平成	24	年度予算	備考	
		国・県支出金		0	千円		0	千円		0	千円	平成22年度の環境ESD推進事業の一部については、県新ふるさとづくり総合支援事業費補助金対象事業としていません。なお、この事業は、エコ・キッズ支援事業で位置づけています。	
		地方債		0	千円		0	千円		0	千円		
		その他特定財源		0	千円		0	千円		0	千円		
		一般財源		0	千円		0	千円		0	千円		
	計(A)		0	千円		0	千円		0	千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.102	人	769	千円	0.102	人	616	千円	0.102	人	617
臨時職員工数・経費		0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円
全体事業費(A+B)			769	千円		616	千円		617	千円			
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	愛媛大学と東温市の連携協定に基づき、地域課題の解決のために相互に協力し推進していく必要があります。												
有効性	愛媛大学と東温市の連携協定に基づく事業で、地域特性を活かし、小中学校・市民グループ等と連携したネットワークの構築を目指しています。なお、愛媛大学ESD指導者養成講座は、関係機関から高い評価を受けています。												
達成度	目標設定にはそぐわない事業であり、できることから、ひとつずつモデル的に事業を展開していく事業になります。												
効率性	事業については、何らかの助成制度等を活用しながら、必要最小限の予算で、市独自の事業展開を目指しているところです。												
当面の課題	愛媛大学についても、環境ESD指導者講座開講と連動し、事業を実施していますが、継続性については未定ですので、東温市の委託事業として伝統的・継続的に推進していく仕組みづくりが重要になっています。大学院生や学生ボランティアと保育士・幼稚園教諭との合同セミナーの実施など人材育成やスキルアップの施策展開を進めていく必要があります。												
改計画	愛媛大学と東温市の連携協定事業について、本格的な事業実施のためには、予算措置のうえ委託事業で展開するなど検討の余地はあります。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	愛媛大学と東温市の連携協定事業をステップアップさせて展開していく必要があります。												

No.	011	—	1013	事務事業名	生物の多様性推進事業	細事務事業名	外来生物（アライグマ）の調査・駆除事業	公的関与	1				
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	21年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	アライグマの繁殖により被害が想定される、市民（家屋・健康）、農家（野菜・果実など）、文化財（神社・仏閣等）				根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律						
	事業の目的	最終的	東温市におけるアライグマの生息状況の確認及び繁殖が確認された場合の捕獲・駆除事業の体制・仕組みづくりを構築します。			今年度	市民への情報提供の呼びかけ、トラップによるアライグマの生息状況の確認、捕獲箱の設置をします。						
	活動内容	①	アライグマによる在来生物への影響など生物多様性の啓発			④	他の自治体への情報提供						
		②	市民からの情報提供の呼びかけ、農作物、一般住宅・文化財への被害状況の確認			⑤							
		③	アライグマの生息状況調査の実施。繁殖が確認された場合の捕獲・駆除事業の実施										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
				生息確認調査等による状況把握を優先します。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	20 千円	0 千円	3 千円								
	計(A)	20 千円	0 千円	3 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.059 人	445 千円	0.020 人	121 千円	0.020 人	121 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		465 千円		121 千円		124 千円						
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	アライグマ対策は、他の自治体事例に基づき、初期対応が最も重要です。発見事例はありませんが、引き続き市民に情報提供を呼びかけていく必要があります。												
有効性	アライグマは、進入初期段階の対応が重要で、爆発的に繁殖し被害が急速に広がることが確認されています。生息調査および捕獲・駆除を継続して実施するのが有効な対策になります。												
達成度	平成21年度から、外来生物であるアライグマを対象として、生息調査、捕獲器の設置を行っていますが、今のところ捕獲実績はありません。なお、他市町への情報発信を行っています。												
効率性	平成23年度まで、環境省のモデル事業として捕獲・駆除の資材等(トラップ・捕獲器)の提供を受けて実施していました。引き続きその資材を有効に活用し、専門家による現地調査など県や他の自治体と連携していきます。												
当面の課題	アライグマは隣県の香川県でも繁殖が急速に進み被害が拡大しています。県内でも目撃情報があります。なお夜行性で目立たないため被害に気付いた時には、対策が後手にまわりますので、県や他の自治体が連携し、情報交換や市民への周知等により、被害の拡大を防御していくことが課題です。												
改革計画	東温市で生息が確認されていることから、引き続き生息確認調査等を実施し、他の自治体からの情報収集や市民等への注意喚起を進めていきます。また、県や他の自治体と連携を進めていきます。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	当面、環境省・県・地元等と連携し生息確認調査等による状況把握を進めていきます。												

No.	011	—	1014	事務事業名	CO2排出権活用事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	23年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市・市民・市内外の事業所が対象になります。				根拠法令							
	事業の目的	最終的	これらの温室効果ガス排出削減プロジェクトを展開していくことで、東温市が市民や事業所等と一体となって環境問題に取り組みながら、地域経済の活性化や、地産地消及び安心して安全な学校給食の提供を行っていくことを最終目標としています。			今年度	学校給食センターボイラでのBDF利用による「東温市学校給食センターBDF利用プロジェクト」及び太陽光発電システム設置者参加による「太陽の恵みスマイルプロジェクト」による温室効果ガス排出削減プロジェクトとして展開します。						
	活動内容	①	経済産業省所管制度を活用した国内クレジットを取得し、地域で活用する太陽の恵みスマイルプロジェクトを展開します。			④							
		②	環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用し、東温市学校給食センターBDF利用プロジェクトを展開します。			⑤							
		③	J-VER売却収益は、「ふるさと基金」に積立し、学校給食センター・保育所等で実施する地場産給食・食育推進事業を展開します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		CO2排出権(クレジット)の取得	経済産業省所管の国内クレジット制度を活用したクレジットの取得		t-co2	目標	77	104	130	↗			
実績						35	41						
CO2排出権(クレジット)の取得		環境省所管のJ-VER制度を活用したクレジットの取得		t-co2	目標	264	264	264	↗				
	実績					299	315						
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	1,197千円	400千円								
		一般財源	0千円	2,174千円	2,122千円								
	計(A)	0千円	3,371千円	2,522千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.290人	1,751千円	0.290人	1,754千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	5,122千円	4,276千円								
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市民・事業所・市が連携し、自ら行動することでCO2の排出削減を進めていく取り組みです。予算規模に関わらず、この手法はメニューを変え継続的に実施していく必要性があります。												
有効性	廃食用油回収も定着しており、BDF燃料利用など一連の資源循環モデルとして構築されています。マスコミでも紹介され宣伝効果もあがっています。												
達成度	オフセット・クレジット(J-VER)は企業に売却し、「ふるさと基金」に積立し、地場産給食・食育推進に充てることとしています。また、国内クレジットは市のイベント等のカーボンオフセットに活用しています。												
効率性	国内クレジット及びオフセット・クレジット(J-VER)への取り組みは、市民や事業者等の参加も増加し、マスコミにも多く取り上げられています。												
当面の課題	太陽の恵みスマイルプロジェクトについて、太陽光発電システム設置者へは個別に案内をしていますが、設置者数に比べると参加者が決して多いとはいえませんので、さらにPRする必要があります。また、東温市学校給食センターBDF利用プロジェクトについては、市内だけでは売却先が限られるため全国的にPRする必要があります。												
改革計画	太陽の恵みスマイルプロジェクトについては、参加者へのプレゼント商品を充実するなど参加意欲がわくような仕組みづくりを検討します。また、東温市学校給食センターBDF利用プロジェクトについては、宣伝性のあるホームページを作成するなど全国的に通用するPRを図ります。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	全国的に見ても先進的な事業であり、マスコミ等からの発信による事業宣伝効果も非常に高いことから、今後、一層の事業の拡大・充実を図ってください。												